

県・市町村協働の地域づくり推進事業

平成30年度予算計上額 1,521千円(平成29年度予算計上額 3,125千円)

将来の人口減少社会においても、必要な住民サービスの提供を確保するため、県と市町村を通じた効果的・効率的行政システムを構築する

① 県・市町村協働政策会議(総会2回) H21～

旅費、使用料等 57千円

《目的》県及び市町村が協働し、その総合力で住民サービスの向上等を図る

《方法》双方向で政策等の提案を行い、対等な立場で議論し、知事・市町村長による合意形成を進める

【これまでの主な協議事項】

- ・機能合体推進(H21) ・道路ネットワーク協働管理(H22)
- ・がん検診の推進(H23・25) ・未来づくり協働プロ(H23・24)
- ・行政運営のあり方研究会、オリパラ合宿誘致(H25)
- ・道路施設点検業務包括発注(H26)
- ・行政不服審査法における第三者機関事務共同運営(H27)
- ・自治体情報セキュリティクラウドの共同運営(H28)
- ・保育料助成制度の拡充、ツキノワグマ被害防止対策(H29)

③ 行政運営のあり方研究会(総会1回) H26～

旅費、使用料等 47千円、補助金 1,000千円

《目的》住民サービスの水準を確保できる行政システムを県と市町村で構築する

《方法》県と市町村の有する行政資源の効果的・効率的な活用策を共同で研究

- 【作業部会】
- 道路・橋梁の維持管理(H25～)
 - 電算システムの共同化(H25～H27)
 - 生活排水処理事業運営(H26～)
 - 公営住宅の管理運営(H28～)
 - 水道事業の広域連携(H28～)
 - ⑧ 専門能力の確保(H30予定)

【広域連携推進補助金】

市町村間の連携による住民サービスの水準を確保するための方策の検討及び実際の連携の開始に要する経費等に対し補助 500千円×2件

機能合体等推進会議
(庁内調整)
H22～

H21
取組の推進に
ついて合意

H25設置の
合意

トップランナー方式(地方交付税
算定)に対応するために設置
(H29～30)

② 機能合体(地域研究会旅費一各振興局2回)

旅費 66千円

《目的》住民サービスの向上、事務事業の効果的・効率的実施、行政コストの縮減等を図る

《方法》県・市町村が重複等して実施している事務事業について、一体化して処理に当たる(平鹿地域の取組を他地域へ普及)

④ 市町村行政サービス改革研究(総会等5回)

旅費、使用料等 351千円

《目的》市町村が限られた予算・人員の中で、質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供する

《方法》民間委託や指定管理者制度等による民間等を活用した行政サービスの改革に向けた研究

H29 アンケート、先進事例調査、テーマ選定 H30 分科会活動